

「重要文化財建造物の総合防災対策検討会」  
(第1回)

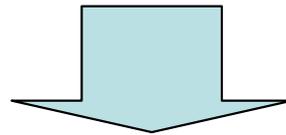
検討会の進め方について

平成20年7月14日

# 検討会の趣旨

平成20年2月18日に開催された中央防災会議において、「東南海、南海地震等に関する専門調査会」より、中部圏・近畿圏の内陸地震による被災可能性が報告され、

- ・震度6強以上の揺れ又は一般の建物の焼失があるメッシュに数多くの文化遺産が所在する
  - ・昔は郊外に位置していた文化遺産が、都市部の拡大により現在は市街地の中にある例が多く、周辺市街地からの延焼により焼失するおそれがある
- ことが確認された。



本検討会において、重要文化財建造物が集中する近畿圏(全国の約4割)内に所在する重要文化財建造物の防火設備、耐震性能及び周辺市街地の延焼の危険性等の実態を把握し、重要文化財建造物自体の防火・耐震対策に加え、周辺のまちづくりと一体となった延焼防止対策等、大規模地震等を想定した総合的な防災対策の検討を行う。

# 中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定結果について ～文化遺産の被災可能性～（抜粋）

平成20年2月18日中央防災会議  
「東南海、南海地震等に関する  
専門調査会」報告資料より

○中部圏・近畿圏の9府県に所在する国宝・重要文化財(建造物)の数

		重要文化財 (件)		うち国宝 (件)	
		数	割合	数	割合
中部圏		144	(6.2%)	6	(2.8%)
	岐阜県	48	(2.1%)	3	(1.4%)
	愛知県	75	(3.2%)	3	(1.4%)
	三重県	21	(0.9%)	0	(0.0%)
近畿圏		1,001	(43.0%)	157	(73.7%)
	滋賀県	180	(7.7%)	22	(10.3%)
	京都府	286	(12.3%)	48	(22.5%)
	大阪府	96	(4.1%)	5	(2.3%)
	兵庫県	102	(4.4%)	11	(5.2%)
	奈良県	261	(11.2%)	64	(30.0%)
	和歌山県	76	(3.3%)	7	(3.3%)
中部圏・近畿圏9府県計		1,145	(49.2%)	163	(76.5%)
全国計		2,328	(100.0%)	213	(100.0%)

※文化庁資料をもとに集計

※国宝の数は重要文化財の内数

(平成20年6月1日)

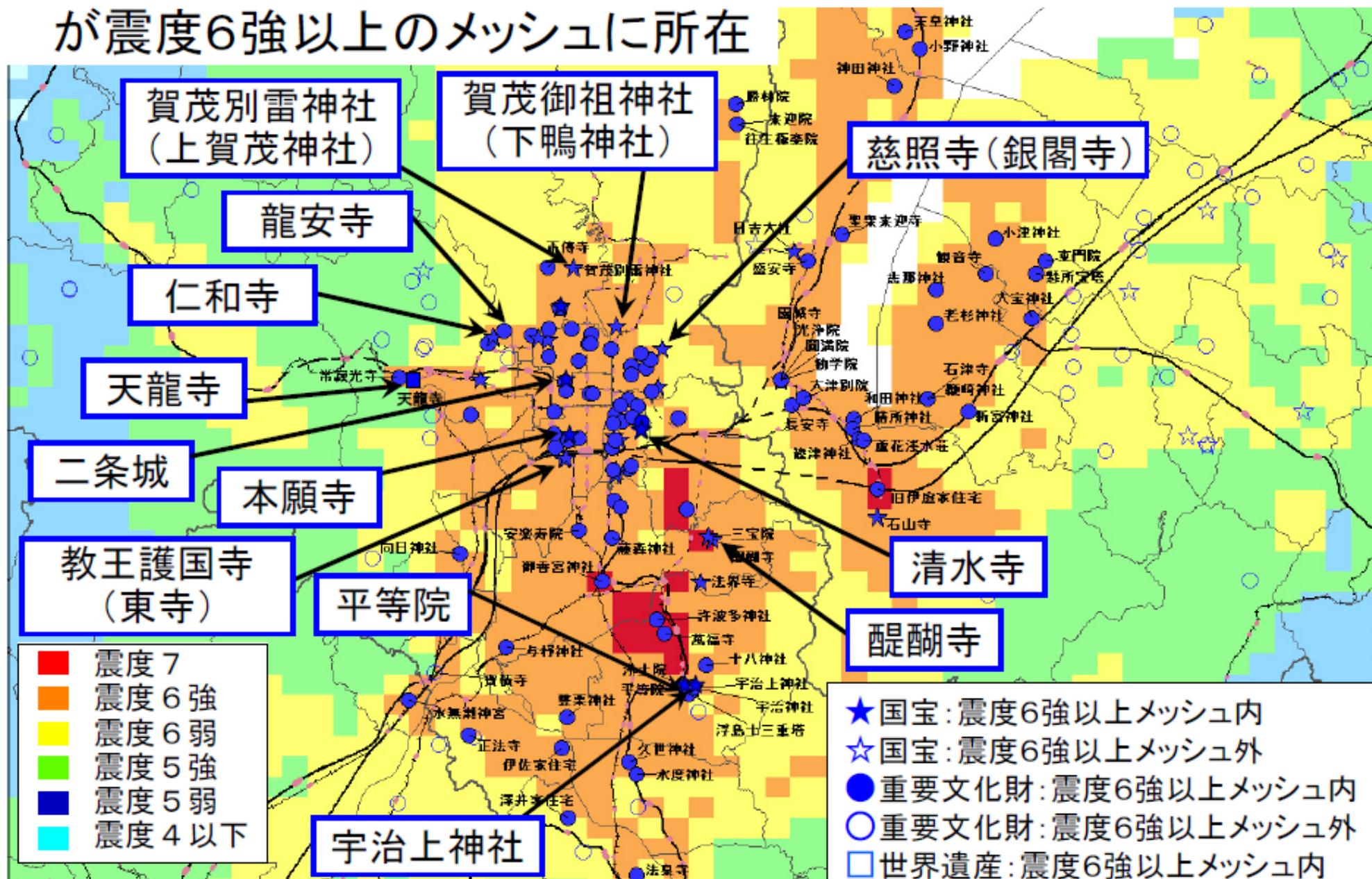
○震度6強以上又は一般の建物の焼失があるメッシュに所在する国宝・重要文化財(建造物)の数及び各地震動における建物被害と死者数

(冬の昼12時風速15m/s)

断層帯	震度6強以上のメッシュ又は一般の建物の焼失があるメッシュに含まれる重要文化財(建造物) (件)		各地震動における建物被害 冬昼12時 風速15m/s 全壊棟数 (棟)	各地震動における死者数 冬朝5時 風速15m/s 死者数 (人)
	数	うち国宝		
花折断層帯(京都)	255	51	約380,000	約11,000
生駒断層帯(大阪)	222	55	約560,000	約19,000
猿投-高浜断層帯(愛知)	18	1	約300,000	約11,000
奈良盆地東縁断層帯(奈良)	135	36	約140,000	約3,700
京都西山断層帯(京都)	80	10	約400,000	約13,000
上町断層帯(大阪)	78	4	約970,000	約42,000

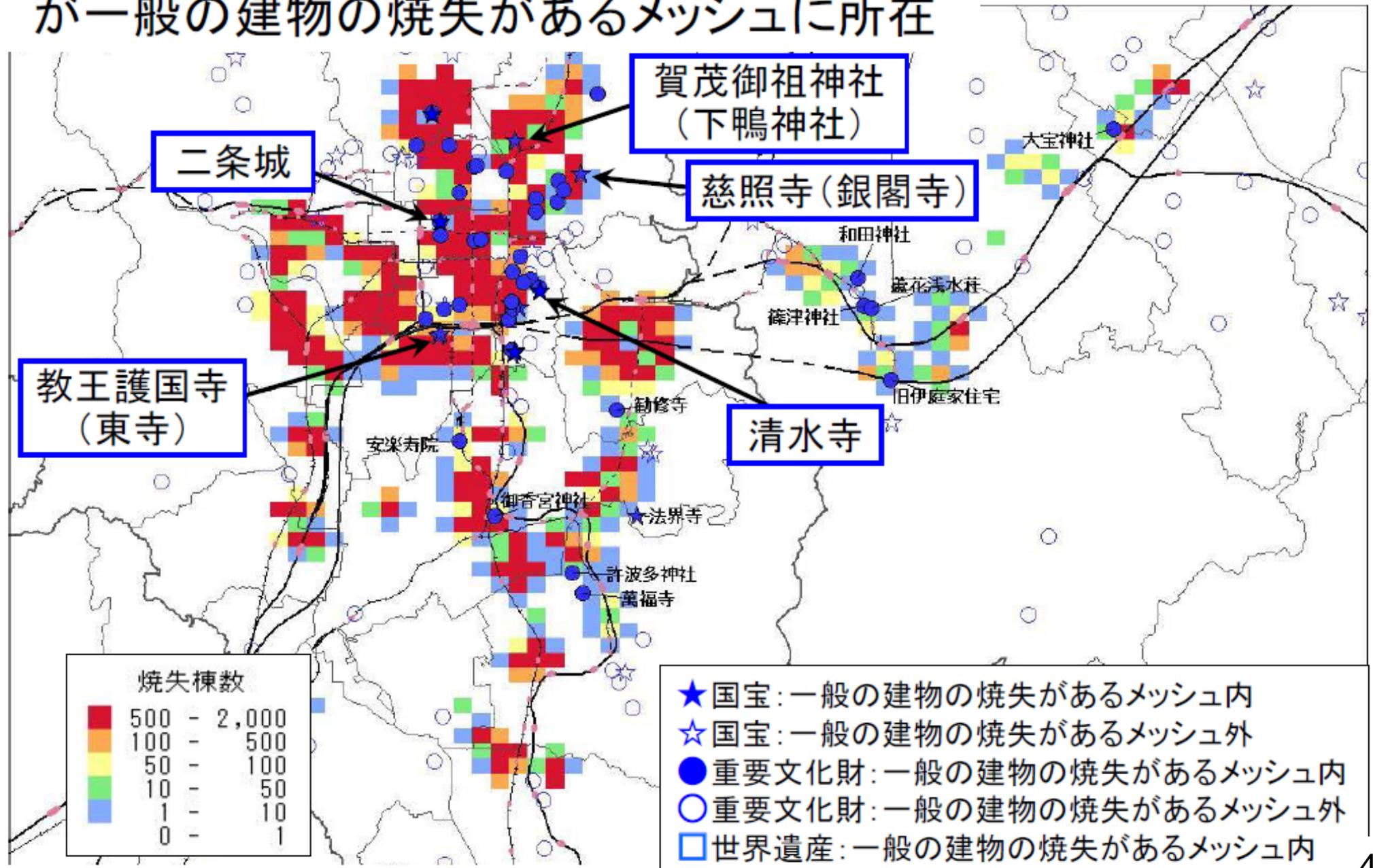
# 想定震度分布と文化遺産の位置 ~花折断層帯の地震~

- ・全国の**国宝(建造物)の約1/4**、**重要文化財(建造物)の約1割**が震度6強以上のメッシュに所在



# 火災延焼分布と文化遺産の位置 ～花折断層帯の地震～

- ・全国の**国宝(建造物)の約1割**、**重要文化財(建造物)の約5%**が一般の建物の焼失があるメッシュに所在



# 重要文化財建造物の総合的な防災対策の必要性

これまでは重要文化財建造物の「防火」「耐震」を個々に検討

耐震(倒壊の被害を防ぐ)

■修理事業に伴い必要に応じて耐震補強を実施

(課題)全体の耐震性能の把握は未実施

防火(火災の被害を防ぐ)

■補助事業により防火設備を強化

(課題)補助対象外の設備、

及び補助事業以外の設備については未把握  
設置設備の点検状況について一部未確認  
防火設備の使用体制については未確認

これまでは重要文化財建造物の防災対策と周辺市街地の防災対策を個々に検討

延焼防止対策

■密集市街地等を中心とした防災対策を実施

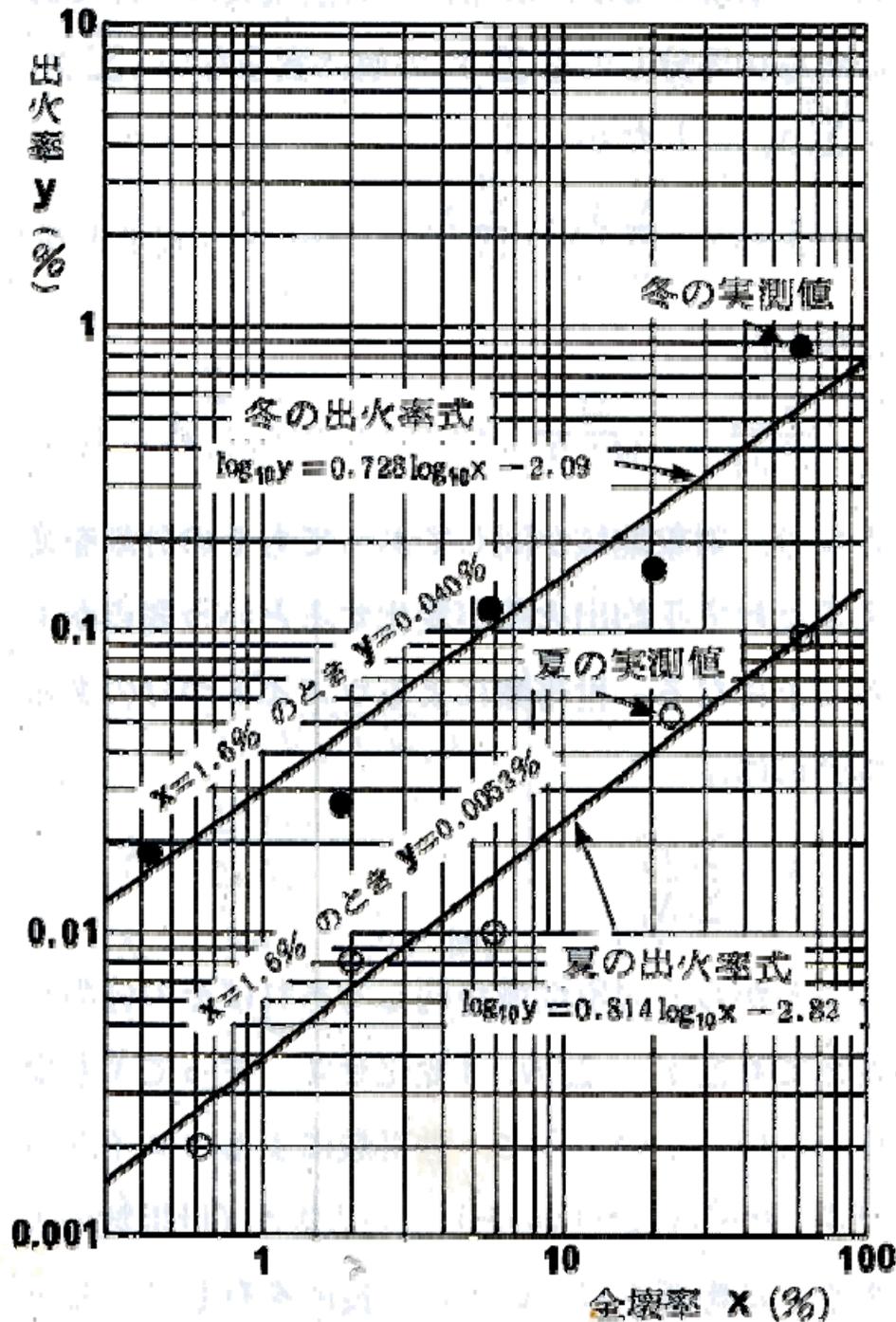
(課題)重要文化財建造物の防災と  
周辺市街地の防災について総合  
的な観点からの対策が未実施

- ・耐震性能の欠如は人的被害をもたらすだけでなく、出火の可能性や延焼被害、救助活動の妨げ等の間接被害を招く可能性があるため、建造物や設備の耐震性が重要。
- ・地震時における延焼火災を想定し、文化財の周辺市街地の防災対策の推進が重要。

**防火・耐震を含めて一体的な取組が必要**

**総合的な観点から重要文化財建造物の防災対策を検討**

# 地震時の出火率と全壊率の関係



平均出火率の方法より  
求めた出火率式(炎上火災)

出典  
建設省総合技術開発プロジェクト  
「都市防火対策手法」成果集成版  
発行:財団法人 国土開発技術研究センター  
発行日:昭和58年3月15日

大規模地震等を想定し、防火・耐震・文化財保護  
・都市計画など多岐にわたる検討

- ・重要文化財の防火対策のあり方
- ・重要文化財の耐震対策のあり方
- ・周辺のまちづくりと一体となった延焼防止対策のあり方
- ・地域住民と一体となった重要文化財と地域をまもる対策のあり方 等

## 重要文化財建造物の防災に対する調査項目

1. 重要文化財建造物及び周辺の建造物等の防火設備の実態把握
2. 重要文化財建造物の耐震性能の実態把握
3. 重要文化財建造物が所在する市街地等の災害危険性の  
実態把握及び対応方策の検討

# 検討会のスケジュールについて

## 第1回 重文の総合防災対策検討会（平成20年7月14日）

- ・重要文化財建造物の防災対策の現状と課題について
- ・重要文化財建造物の実態把握のためのアンケート等について 他

## 第2回 重文の総合防災対策検討会（9月頃）

- ・重要文化財建造物の防災設備・耐震性能の現状について
- ・周辺市街地と一体となったモデル地区の検討項目について 他

## 第3回 重文の総合防災対策検討会（11月頃）

- ・モデル地区の結果について
- ・重要文化財建造物の総合的な防災対策のあり方について(素案)

## 第4回 重文の総合防災対策検討会（1月頃）

- ・重要文化財(建造物)の総合的な防災対策のあり方について(案)